



平成30年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セレス

コード番号 3696 URL <https://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕

TEL 03 5797 3347

定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日

配当支払開始予定日

平成31年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|---------|--------|---|-------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期 | 10,706 | | 1,229 | | 979 | | 387 | |
| 29年12月期 | | | | | | | | |

(注) 包括利益 30年12月期 486百万円 (%) 29年12月期 百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年12月期 | 35.40 | 34.23 | 6.4 | 8.2 | 11.5 |
| 29年12月期 | | | | | |

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 237百万円 29年12月期 百万円

(注) 平成30年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年12月期 | 11,949 | 6,470 | 50.6 | 548.05 |
| 29年12月期 | | | | |

(参考) 自己資本 30年12月期 6,041百万円 29年12月期 百万円

(注) 平成30年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年12月期 | 495 | 1,462 | 1,697 | 4,327 |
| 29年12月期 | | | | |

(注) 平成30年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年12月期 | | 0.00 | | 12.00 | 12.00 | 130 | | |
| 30年12月期 | | 0.00 | | 14.00 | 14.00 | 154 | 39.6 | 2.6 |
| 31年12月期(予想) | | 0.00 | | | 14.00 | | 19.8 | |

(注) 平成30年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載しておりません。また、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3.平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 15,000 | 40.1 | 1,500 | 22.0 | 1,400 | 43.0 | 780 | 101.2 | 70.76 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ゆめみ、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|---------|--------------|---------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年12月期 | 11,444,000 株 | 29年12月期 | 11,299,600 株 |
| 期末自己株式数 | 30年12月期 | 420,096 株 | 29年12月期 | 420,037 株 |
| 期中平均株式数 | 30年12月期 | 10,950,786 株 | 29年12月期 | 10,381,325 株 |

(参考)個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年12月期 | 9,580 | 77.4 | 1,098 | 14.9 | 1,087 | 13.3 | 476 | 26.7 |
| 29年12月期 | 5,400 | 44.9 | 955 | 71.5 | 960 | 92.9 | 650 | 136.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益 |
|---------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年12月期 | 43.54 | 42.11 |
| 29年12月期 | 62.65 | 60.65 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年12月期 | 10,698 | 6,052 | 56.5 | 548.29 |
| 29年12月期 | 7,991 | 5,583 | 69.8 | 512.74 |

(参考) 自己資本 30年12月期 6,044百万円 29年12月期 5,578百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 10 |
| (企業結合等関係) | 12 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、緩和的な金融環境と政府の経済対策による下支え等を背景に、企業収益は改善し、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調が続きました。一方、年後半にかけ貿易摩擦や海外経済減速の懸念が広がり、景気の先行きには不透明感が強まっております。携帯電話市場においては、平成30年の総出荷台数に占めるスマートフォンの割合が89.1%（前年度同期比3.4ポイント増）と継続的に上昇しております（注1）。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大しております。

このような環境の中、当社は「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指しております。

当社では、モバイルサービス事業において、スマートフォン端末をメインデバイスとしたポイントサイトを複数運営しております。当該サイトにおいては、会員数や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を行ったことから、業績は堅調に推移しました。また、当連結会計年度においては、既存事業であるポイントサイトにとどまらずコンテンツメディアとして分類する非ポイントサイトの充実と収益化に取り組みました。特に平成30年3月に譲り受けた2つの不動産情報サイトの収益性改善を短期間で達成する等、これまでに培ったサイト運営ノウハウを生かした事業を積極的に展開しました。

一方で、ポイントサイトで当社の発行するポイントは現金や電子マネーに交換可能との観点からは一種の仮想通貨であると認識しており、現在流通する各種仮想通貨やその要素技術であるブロックチェーン技術をいち早く活用することで、新たな事業を生み出すことが可能であると考えております。このような考えのもと、当連結会計年度においても仮想通貨関連事業に積極的に投資する一方、100%子会社である株式会社マーキュリーにおいては、仮想通貨取引所の開設に向け、着実に準備を進めてまいりました。なお、仮想通貨の価格変動の影響により保有する4種の仮想通貨について減損処理を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,706,460千円、営業利益は1,229,987千円、経常利益は979,071千円、親会社に帰属する当期純利益は387,638千円となりました。

（注1）株式会社MM総研の発表資料によっております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、複数のポイントサイト、採用課金型アルバイト求人サイト、不動産情報サイト等の運営をしております。運営するポイントサイトにおいては、会員のECサイトでの利用金額の一定割合をポイントで還元するEC連携型のアフィリエイト広告を強化するほか、表示アルゴリズムの精度向上により利用者の属性に適した広告を表示する等、収益性向上に向けた取り組みを行いました。また、多様な集客方法により会員数が増加したことに加え、会員の利便性向上を目的としたポイントの獲得手段の増加、各種キャンペーンの実施等、継続的なサイトの改良に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度におけるモバイルサービス事業の売上高は10,175,062千円、セグメント利益は1,443,355千円となりました。

②フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、仮想通貨関連事業、スマートフォン決済事業、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。なかでも、仮想通貨関連事業においては、100%子会社である株式会社マーキュリーが平成30年1月29日付で仮想通貨交換業の登録申請書を関東財務局へ提出し受理されており、仮想通貨取引所の開設に向け着実に準備を進めております。また、投資育成事業においては、社内の経営資源を活用し投資先支援を積極的に行っており、平成30年4月には未上場有価証券1銘柄につき、株式を売却いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は531,397千円、セグメント利益は310,653千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産残高は、11,949,976千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が4,367,524千円、受取手形及び売掛金1,769,756千円、営業投資有価証券868,192千円、のれん1,623,548千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債残高は、5,479,628千円となりました。主な内訳は、買掛金479,450千円、短期借入金1,150,000千円、ポイント引当金1,021,458千円、長期借入金1,022,892千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は、6,470,348千円となりました。主な内訳は、資本金1,800,225千円、資本剰余金2,334,615千円、利益剰余金1,885,184千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,327,516千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、495,427千円となりました。主な要因は、営業投資有価証券の増加額411,322千円により減少が生じたものの、税金等調整前当期純利益879,442千円の計上による増加があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,462,433千円となりました。主な要因は、不動産情報サイト等の譲受を実行した結果、事業譲受による支出1,511,000千円、株式会社ゆめみを子会社化したことに伴い、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入368,232千円があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、1,697,619千円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出494,733千円があったものの、短期借入金の純増額1,150,000千円、長期借入れによる収入1,100,000千円があったこと等によります。

(4) 今後の見通し

当社は、スマートフォン端末の普及とスマートフォン広告市場の拡大を背景に、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現するべく、今後も既存の自社運営メディアを継続的に改良してだけでなく、これらメディアの運営で培ったノウハウを基に新たなスマートフォンメディアの立ち上げと収益化に取り組んでまいります。また、急拡大する仮想通貨関連事業や020ビジネスにおいても積極的な事業展開を図ってまいります。

次期は、モバイルサービス事業において、ポイントサイトの会員数と掲載広告数の増加に向け、引き続き各種施策に取り組む一方、無料コミックサイトや不動産情報サイトに続く新たなコンテンツメディアの立ち上げと収益化に注力してまいります。また、フィナンシャルサービス事業においては、100%子会社である株式会社マーキュリーにて仮想通貨取引所の開設準備を進めるだけでなく、新たな仮想通貨関連事業の立ち上げにも積極的に取り組んでまいります。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高は15,000百万円（前年同期比40.1%増）、営業利益1,500百万円（同22.0%増）、経常利益1,400百万円（同43.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益780百万円（同101.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | | 当連結会計年度 (平成30年12月31日) |
|---------------|--|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 4,367,524 |
| 受取手形及び売掛金 | | 1,769,756 |
| 営業投資有価証券 | | 868,192 |
| 仕掛品 | | 110,186 |
| 貯蔵品 | | 338,147 |
| 繰延税金資産 | | 333,268 |
| その他 | | 214,786 |
| 流動資産合計 | | 8,001,861 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | | 205,953 |
| 減価償却累計額 | | △41,891 |
| 建物附属設備(純額) | | 164,061 |
| 工具、器具及び備品 | | 186,450 |
| 減価償却累計額 | | △121,207 |
| 工具、器具及び備品(純額) | | 65,243 |
| 有形固定資産合計 | | 229,304 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | | 1,623,548 |
| その他 | | 168,351 |
| 無形固定資産合計 | | 1,791,900 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 274,850 |
| 関係会社株式 | | 831,818 |
| 繰延税金資産 | | 392,932 |
| その他 | | 463,274 |
| 貸倒引当金 | | △35,965 |
| 投資その他の資産合計 | | 1,926,910 |
| 固定資産合計 | | 3,948,115 |
| 資産合計 | | 11,949,976 |

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成30年12月31日) | |
|--------------------------|------------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 買掛金 | 479,450 |
| 短期借入金 | 1,150,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 584,411 |
| リース債務 | 2,427 |
| 未払法人税等 | 256,709 |
| ポイント引当金 | 1,021,458 |
| 賞与引当金 | 31,473 |
| その他 | 635,802 |
| 流動負債合計 | 4,161,732 |
| 固定負債 | |
| 社債 | 220,000 |
| 長期借入金 | 1,022,892 |
| リース債務 | 8,432 |
| 資産除去債務 | 58,355 |
| その他 | 8,216 |
| 固定負債合計 | 1,317,895 |
| 負債合計 | 5,479,628 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 1,800,225 |
| 資本剰余金 | 2,334,615 |
| 利益剰余金 | 1,885,184 |
| 自己株式 | △7,805 |
| 株主資本合計 | 6,012,219 |
| その他の包括利益累計額 | |
| その他有価証券評価差額金 | 29,459 |
| その他の包括利益累計額合計 | 29,459 |
| 新株予約権 | 8,113 |
| 非支配株主持分 | 420,557 |
| 純資産合計 | 6,470,348 |
| 負債純資産合計 | 11,949,976 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|-----------------|---|
| 売上高 | 10,706,460 |
| 売上原価 | 6,389,888 |
| 売上総利益 | 4,316,571 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,086,583 |
| 営業利益 | 1,229,987 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 885 |
| 補助金収入 | 903 |
| その他 | 93 |
| 営業外収益合計 | 1,881 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 5,751 |
| 持分法による投資損失 | 237,831 |
| その他 | 9,214 |
| 営業外費用合計 | 252,797 |
| 経常利益 | 979,071 |
| 特別利益 | |
| 段階取得に係る差益 | 244,799 |
| 特別利益合計 | 244,799 |
| 特別損失 | |
| 減損損失 | 89,259 |
| 仮想通貨評価損 | 166,220 |
| 持分変動損失 | 84,838 |
| その他 | 4,110 |
| 特別損失合計 | 344,428 |
| 税金等調整前当期純利益 | 879,442 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 399,730 |
| 法人税等調整額 | 11,087 |
| 法人税等合計 | 410,818 |
| 当期純利益 | 468,623 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 80,985 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 387,638 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) |
|--------------|---|
| | 当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
| 当期純利益 | 468,623 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,343 |
| その他の包括利益合計 | 18,343 |
| 包括利益 | 486,967 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 405,981 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 80,985 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,749,472 | 2,283,862 | 1,628,101 | △7,696 | 5,653,738 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 50,753 | 50,753 | | | 101,506 |
| 剰余金の配当 | | | △130,554 | | △130,554 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 387,638 | | 387,638 |
| 自己株式の取得 | | | | △109 | △109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 50,753 | 50,753 | 257,083 | △109 | 358,480 |
| 当期末残高 | 1,800,225 | 2,334,615 | 1,885,184 | △7,805 | 6,012,219 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|-------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 11,115 | 11,115 | 5,646 | — | 5,670,500 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 101,506 |
| 剰余金の配当 | | | | | △130,554 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 387,638 |
| 自己株式の取得 | | | | | △109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,343 | 18,343 | 2,467 | 420,557 | 441,367 |
| 当期変動額合計 | 18,343 | 18,343 | 2,467 | 420,557 | 799,848 |
| 当期末残高 | 29,459 | 29,459 | 8,113 | 420,557 | 6,470,348 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位：千円) | |
|---|------------|
| 当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 879,442 |
| 減価償却費 | 85,136 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 2,257 |
| のれん償却額 | 143,462 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 271,756 |
| 受取利息 | △885 |
| 支払利息 | 5,751 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 237,831 |
| 減損損失 | 89,259 |
| 仮想通貨評価損益 (△は益) | 166,220 |
| 段階取得に係る差損益 (△は益) | △244,799 |
| 持分変動損益 (△は益) | 84,838 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △603,718 |
| 営業投資有価証券の増減額 (△は増加) | △411,322 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 232,960 |
| その他 | △32,641 |
| 小計 | 905,550 |
| 利息の受取額 | 883 |
| 利息の支払額 | △5,917 |
| 法人税等の支払額 | △405,089 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 495,427 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △25,611 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △69,172 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △175,175 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △100,000 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △15,705 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 82,447 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 368,232 |
| 事業譲受による支出 | △1,511,000 |
| その他 | △16,448 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,462,433 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 1,150,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △494,733 |
| 社債の償還による支出 | △30,000 |
| 新株予約権の発行による収入 | 3,315 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 100,658 |
| 配当金の支払額 | △130,200 |
| その他 | △1,420 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,697,619 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 730,612 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,596,903 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,327,516 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ゆめみ

株式会社マーキュリー

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

株式会社ディアナ 他3社

非連結子会社は、小規模であり、資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法適用会社の名称

ビットバンク株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 4社

持分法非適用会社の名称

株式会社ディアナ 他3社

持分法非適用会社4社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性が乏しいため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ゆめみの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 重要な会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 10年～20年

自社利用のソフトウェア 5年（社内における見込利用可能期間）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② ポイント引当金

会員の将来のポイント利用による支出に備えるため、サービス開始以降付与したポイントの累計に対し利用実績率等に基づき算出した、翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

当社は、平成30年1月26日開催の取締役会において以下の事業を譲り受けることを決議し、平成30年1月26日に株式会社ユービジョンと、平成30年1月29日に株式会社イッカツと事業譲渡契約を締結いたしました。

なお、平成30年2月26日に株式会社ユービジョンと事業譲渡契約に関する変更覚書を締結し、譲り受ける事業の内容と譲渡対価の減額に関して契約内容の一部を変更しております。

① 相手先企業の名称及び取得する事業

| 相手先企業の名称 | 株式会社イッカツ | 株式会社ユービジョン |
|----------|-------------------------|-----------------|
| 事業の内容 | 不動産情報サイト「Oh!Ya」、「持ち家計画」 | 金融情報サイト「資金調達プロ」 |

② 事業の譲受の理由

当該譲受事業をコンテンツメディアとして当社の事業ポートフォリオに組み込むことによりモバイルサービス事業を強化すること、及び、当社のアフィリエイトメディア運営ノウハウにより当該譲受事業の収益力向上を実現し、当社業績への寄与を目的としております。

③ 企業結合日

平成30年3月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成30年3月1日から平成30年12月31日まで

(3) 取得する事業の取得原価及びその内容

| 相手先企業の名称 | 株式会社イッカツ | 株式会社ユービジョン |
|----------|---------------|---------------|
| 取得の対価 | 890,000千円(現金) | 621,000千円(現金) |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

| 事業の内容 | 不動産情報サイト「Oh!Ya」、「持ち家計画」 | 金融情報サイト「資金調達プロ」 |
|-------|-------------------------|-----------------|
| のれん金額 | 617,126千円 | 430,601千円 |

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(子会社の取得)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

| | |
|----------|---|
| 被取得企業の名称 | 株式会社ゆめみ |
| 事業の内容 | モバイルサービスを主とした受託開発、制作、コンサルティング オムニチャネルを中心としたデジタルマーケティング支援 サービス運用代行 自社サービス運営 |

②企業結合を行った主な理由

当社は、スマートフォン端末をメインデバイスとするモバイルインターネットサービスを開発・運営することを主業としております。国内最大級のスマートフォン向けポイントサイトであるモッピー等を運営しており、利用者に対しリアル社会で使える現金や電子マネー等に交換可能なポイントをインセンティブに、インターネット上の様々なアクションを促し収益を得ております。また、中長期的にスマートフォン端末と自社ポイントメディアを活用した O2O (Online to Offline) ビジネスへ進出することにより、事業拡大を図っていく経営戦略であります。

一方、ゆめみは創業当初から、ケータイが生活者の中心となる未来を描き、モバイルにおけるリーディングカンパニーとして、マーケティング支援やリアルと連動するサービスの構築を展開して参りました。ゆめみでは、大手飲食店チェーンやアパレル企業向けの O2O・オムニチャネル支援とともに、大手メーカーとIoT (Internet of Things) 関連のサービス開発を行っております。モバイル開発で培った O2O に関するノウハウを活かした「オムニチャネル・インテグレーション」と、IoT・ウェアラブルを含めた「デバイス連携」の2つを事業ドメインとして、One to One コミュニケーションの実現に取り組んでおります。

当社は、平成28年6月9日にゆめみとの間で資本業務提携契約を締結し、昨年には「ビジネスサイエンス AI ラボ」を共同設立し、AI (人工知能) を活用したポイントサイトにおける広告配信最適化技術についての共同開発を行い、既にモッピーにて導入を開始しております。

当社は、ゆめみの持つオムニチャネル領域の技術ノウハウを活かして、50兆円を超える規模になると予想されるO2O市場において (NRI調べ)、共同でスマートデバイスを活用したO2O領域サービスを開発・推進し、また、ゆめみの持つ高い技術力を活かして、AI・IoT分野での新規事業展開を推進することを目的として同社の株式を取得し連結子会社としました。

③企業結合日

平成30年7月3日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

| | |
|-------------------|--------------|
| 取得直前に所有していた議決権比率 | 35.2% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 12.8% (2.9%) |
| 取得後の議決権比率 | 48.0% (2.9%) |

※株主間契約書等で株主総会における当社の議決権行使に同意している者の持分比率を () 外数で記載しております。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年7月1日から平成30年12月31日まで

なお、平成30年1月1日から平成30年6月30日までの業績を持分法による投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|-----------------------------|-----------|
| 企業結合直前に保有していた持分の企業結合日における時価 | 457,879千円 |
| 追加取得に伴い支出した現金 | 320,728千円 |
| 取得原価 | 778,607千円 |

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 244,799千円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,000千円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

464,653千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

主として株式会社ゆめみの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性を考慮して事業セグメントを識別しており、「モバイルサービス事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

| 報告セグメント | 事業内容 |
|---------------|------------------------------|
| モバイルサービス事業 | ポイントサイト等のスマートフォンメディアの運営 |
| フィナンシャルサービス事業 | 投資育成事業、スマートフォン決済事業、仮想通貨関連事業等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|----------------|-------------------|------------|--------------|------------------------|
| | モバイル サービス事業 | フィナンシャル サービス事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,175,062 | 531,397 | 10,706,460 | — | 10,706,460 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 10,175,062 | 531,397 | 10,706,460 | — | 10,706,460 |
| セグメント利益 | 1,443,355 | 310,653 | 1,754,008 | △524,020 | 1,229,987 |
| セグメント資産 | 5,442,828 | 1,696,982 | 7,139,811 | 4,810,165 | 11,949,976 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 49,567 | 2,196 | 51,764 | 33,372 | 85,136 |
| のれんの償却額 | 143,462 | — | 143,462 | — | 143,462 |
| 持分法投資利益 又は損失(△) | 29,550 | △267,382 | △237,831 | — | △237,831 |
| 段階取得に係る差益 | 244,799 | — | 244,799 | — | 244,799 |
| 特別損失 | 88,419 | 256,009 | 344,428 | — | 344,428 |
| (減損損失) | 84,308 | 4,950 | 89,259 | — | 89,259 |
| (仮想通貨評価損) | — | 166,220 | 166,220 | — | 166,220 |
| (持分変動損失) | — | 84,838 | 84,838 | — | 84,838 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | 663,753 | 663,753 | — | 663,753 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 117,826 | 4,801 | 122,628 | 21,370 | 143,998 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△524,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額4,810,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額33,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,370千円は、各報告セグメントに配分していない本社等の設備投資額であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|-----------------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 548.05円 |
| 1株当たり当期純利益 | 35.40円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 34.23円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日) |
|--|---|
| 1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 387,638 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 387,638 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,950,786 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — |
| 普通株式増加数(株) | 372,330 |
| (うち新株予約権)(株) | (372,330) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 第6回新株予約権 新株予約権の数 70個 (普通株式 7,000株) |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (平成30年12月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 6,470,348 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 428,670 |
| (うち新株予約権)(千円) | (8,113) |
| (うち非支配株主持分)(千円) | (420,557) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 6,041,678 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 11,023,904 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。